

野々市市行政改革大綱（第6次）の推進状況について

令和2年度の推進状況

平成29年に策定した野々市市行政改革大綱（第6次）は、平成29年度から令和3年度までの5年間を推進期間とし、地域の「ヒト、モノ、カネ、情報」を最大限に活用し市民満足度の最大化を図ることを目的とする指針です。

野々市市行政改革大綱（第6次）に掲げる全項目について、「行政の経営（歳出全般の効率化と財源配分の選択や重点化を図る）」の視点及び「公共の経営（市民協働の実践として、市民が担えることは市民が主体となって取り組む）」の視点から、それぞれ評価を行いました。

行政の経営は20項目全て、公共の経営は12項目の計32項目について評価を行った結果は以下のとおりです。

◎	○	×	■	合計
29 (90.6%)	3 (9.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	32

- ◎：当初の計画どおり進んでいる
- ：当初の計画から遅れている
- ×：未実施
- ：再検討

(1) 組織改革

No.	推進項目	行政の経営	公共の経営
1	次代を担う人材の確保	◎	○
2	適正な人員配置の実現	◎	
3	戦略的な人材育成	○	
4	人事評価制度の充実	◎	
5	女性の活躍推進	◎	◎
6	ワーク・ライフ・バランスの推進	◎	◎
7	機能的な組織機構づくり	◎	
8	協働のネットワークづくり	◎	◎

(2) 業務改革

No.	推進項目	行政の経営	公共の経営
9	広報活動の充実	◎	○
10	オープンデータ活用の推進	◎	◎
11	広聴活動の充実	◎	◎
12	事務事業の業務内容の見直し	◎	◎
13	公有地・施設の計画的管理・活用	◎	◎
14	ビッグデータを活用したまちづくりの推進	◎	◎
15	マイナンバーの活用と総合窓口の検討	◎	
16	石川中央都市圏での連携	◎	

(3) 財政改革

No.	推進項目	行政の経営	公共の経営
17	収納方法の拡充と徴収体制の強化	◎	
18	自主財源の充実	◎	◎
19	総合計画及び行政改革の評価・進捗管理	◎	◎
20	財政指標の数値目標の設定	◎	

32の推進項目のうち、29の推進項目については、「◎当初の計画どおり進んでいる」となりました。

「○ 当初の計画から遅れている」となった項目は、次のとおりです。

- ・項目番号1（公共の経営） 次代を担う人材の確保
- ・項目番号3（行政の経営） 戦略的な人材育成
- ・項目番号9（公共の経営） 広報活動の充実

推進項目	1 次代を担う人材の確保		
------	--------------	--	--

方針	1 組織改革	行政の経営	秘書室
施策	1 人材マネジメント	公共の経営	市民協働課

行政の経営：秘書室

実施目的		総合計画との対応		
あらゆる分野に対応ができる人材と、より高い専門知識を持ち即戦力となる人材の確保。		8-2-2 優秀な人材の確保と育成		
実施内容		基準値	目標値	
・採用計画の策定と運用 求める人物像を明確にし、求める人物を採用するための採用試験の実施方法を見直す。 ・適正な定員管理 定員管理計画に基づいて職員採用を行い、適正な定員管理を行う。		・採用計画の策定 0% ・退職者の補充割合 100%	・採用計画の策定 100% ・退職者の補充割合 100%	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・試験の実施方法の見直し ・職員の新規採用退職者補充7人	・職員の新規採用退職者補充7人	・職員の新規採用退職者補充4人	・職員の新規採用退職者補充8人	・職員の新規採用退職者補充3人

公共の経営：市民協働課

実施目的		総合計画との対応		
「自分たちのまちは自分たちがつくる」という市民意識の醸成。		1-1-3 まちづくり活動の支援		
実施内容		基準値	目標値	
・協働の理解の拡大 市民協働のまちづくりの理解を増やすための、講座・研究会・ワークショップ・シンポジウム等を実施する。		・市民主体のまちづくりに関心のある市民の割合39.7%	・市民主体のまちづくりに関心のある市民の割合60%	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・市民向けの講座・研究会・講演会等の実施	・市民向けの講座・研究会・講演会等の実施	・市民向けの講座・研究会・講演会等の実施	・市民向けの講座・研究会等の実施 ・市民協働モデル事業を実施	・市民向けの講座・研究会等の実施 ・市民協働モデル事業を実施

行政の経営：秘書室

令和2年度総括/次年度への課題		令和2年度進捗状況		
<総括> 定員管理計画を踏まえて人材を確保することができた。		◎当初の計画どおり進んでいる		
<課題> 適正な職員数を維持していくことが必要である。				
令和2年度 具体的実施内容		令和2年度実績値	目標値	
・職員採用候補者試験(前期・後期)を実施し、定員管理計画に基づき採用を行っている。 (※目標値に掲げる「採用計画の策定」については、定員管理計画の内容に含まれるため個別には策定しない。)		・退職者の補充 100%	・採用計画の策定 100% ・退職者の補充割合 100%	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・試験の実施内容の向上 ・職員の新規採用 ・退職者の補充100%	・職員の新規採用 ・退職者の補充100%	・職員の新規採用 ・退職者の補充100%	・職員の新規採用 ・退職者の補充100%	

公共の経営：市民協働課

令和2年度総括/次年度への課題		令和2年度進捗状況		
<総括> 市民協働や市民活動への理解を深めてもらうとともにその担い手拡大のために、市民活動センター事業を中心に活動の支援や紹介を行った。		○当初の計画から遅れている		
<課題> 市民全体の市民協働意識向上を図る方策と普及啓発について検討する必要がある。				
令和2年度 具体的実施内容		令和2年度実績値	目標値	
・市民活動センターに、週1回、コーディネーターを配置し、団体の活動支援を行った。 ・観光物産協会等と共催してマルシェ等を開催し、市民活動の認知度向上を図った。 ・広報紙に活動団体の紹介をし、市民協働や市民活動に関する理解促進を図った。		・市民主体のまちづくりに関心のある市民の割合44.7% (令和元年度調査)	・市民主体のまちづくりに関心のある市民の割合60%	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
次年度に向け、市民向けの講座等の計画準備を行った。	各種講座・ワークショップを開催した。	・各種講座・フォーラム・会議等を開催した。	・認知度向上のためマルシェ等を開催 ・広報紙で団体の活動を紹介	

推進項目	2 適正な人員配置の実現
------	---------------------

方針	1 組織改革	行政の経営	秘書室
施策	1 人材マネジメント	公共の経営	

行政の経営：秘書室

実施目的		総合計画との対応		
若手職員の様々な分野の業務経験の確保と、中堅以降の職員の適性に応じた人員配置の実現。		8-2-1 人材育成を目的とした人事システム		
実施内容		計測指標	総合計画との対応	
<p>・人材育成及び適材適所の配置の視点を強化した人事異動の実施 採用後10年以内に3分野以上の業務を経験できるような定期的な人事異動を行う。 採用後10年経過した段階で、それまでのキャリアを基に、特に自分の能力を生かしたい分野を希望する職員については、その分野を拠点として配置するように努める。</p>		<p>・若手職員の3分野以上の業務経験取得率 85.7%</p>	<p>・若手職員の3分野以上の業務経験取得率 100%</p>	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・人材育成の視点を強化した人事異動	・人材育成の視点を強化した人事異動	・人材育成及び適材適所の配置の視点を強化した人事異動	・人材育成及び適材適所の配置の視点を強化した人事異動	・人材育成及び適材適所の配置の視点を強化した人事異動

行政の経営：秘書室

令和2年度総括/次年度への課題			令和2年度進捗状況	
<p><総括> 人事異動の実施により職員のキャリアアップを図った。</p> <p><課題> 職員が持つキャリアや能力を最大限発揮できる人材配置を目指す。</p>			◎当初の計画どおり進んでいる	
令和2年度 具体的実施内容		令和2年度実績値	目標値	
<p>・資格を有する職員については、資格の活用を重点にした配置を行うため、目標値の達成が難しい場合があるが、定期的な人事異動を行い、若手職員の様々な分野の業務経験の確保に努めた。</p>		<p>・若手職員の3分野以上の業務経験取得率 50.0%</p>	<p>・若手職員の3分野以上の業務経験取得率 100%</p>	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・人材育成の視点を強化した人事異動の実施	・人材育成の視点を強化した人事異動の実施	・人材育成及び適材適所の配置の視点を強化した人事異動	・人材育成及び適材適所の配置の視点を強化した人事異動	

推進項目	3 戦略的な人材育成
------	-------------------

方針	1 組織改革	行政の経営	秘書室
施策	1 人材マネジメント	公共の経営	

行政の経営: 秘書室

実施目的		総合計画との対応		
職員が自身の可能性と能力を最大限に引き出し、育成するための研修体制の整備。		8-2-2 優秀な人材の確保と育成		
実施内容	計測指標	総合計画との対応		
<ul style="list-style-type: none"> ・研修計画の策定 求める人物像を明確にし、研修の目的及び方針を定める。役職別、目的別に研修テーマを設定し、体系化する。 ・各種研修の実施 研修計画に基づいて研修を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな研修計画の策定 0% ・研修計画で定める対象者の研修受講率 0% 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな研修計画の策定 ・研修計画で定める対象者の研修受講率 80% 		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・研修計画の検討	・研修計画の策定	・新たな研修計画に基づく研修の実施 ・受講の奨励	・新たな研修計画に基づく研修の実施 ・受講の奨励	・新たな研修計画に基づく研修の実施 ・受講の奨励

行政の経営: 秘書室

令和2年度総括/次年度への課題			令和2年度進捗状況	
<p><総括></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成基本方針に沿って研修を実施した。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな研修計画素案を作成したが、現計画と比較し、より効果的な人材育成に繋げるために内容の精査が必要である。 			○当初の計画から遅れている	
令和2年度 具体的実施内容		令和2年度実績値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> ・他自治体の計画等の情報収集及び検討を進めた。 ・現在策定している研修計画に基づき、人事評価者研修、個人情報保護研修、コンプライアンス研修を行った。併せて、階層別研修や専門的知識の向上を図る研修等の外部実施研修への参加を推進した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・新たな研修計画の策定 50% ・研修計画で定める対象者の研修受講率0% 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな研修計画の策定 ・研修計画で定める対象者の研修受講率 80% 	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・研修計画の検討	・研修計画の検討	・研修計画の検討	・研修計画の検討	

推進項目 **4 人事評価制度の充実**

方針	1 組織改革	行政の経営	秘書室
施策	1 人材マネジメント	公共の経営	

行政の経営：秘書室

実施目的		総合計画との対応		
人事処遇の透明性の確保と職員のモチベーションの向上。		8-2-1 人材育成を目的とした人事システム		
実施内容	計測指標	総合計画との対応		
<ul style="list-style-type: none"> ・透明性の高い評価制度の運用 評価基準を明らかにした状態で、能力評価、業績評価(業務達成度、組織貢献度)からなる人事評価を行い、希望者には評価結果を直接本人に開示する。 ・面談の活用 中間、期末面談において、業務への助言や指導を行い、適切に業務を遂行できるようサポート体制を整備する。 ・勤務評定評価者研修の実施 評価を適正に運用するための評価者研修を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・勤務評定者研修参加率 100% 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価者の研修参加率 100% 		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・人事評価制度の試行	・人事評価制度の本格稼働	・人事評価制度の運用	・人事評価制度の運用	・人事評価制度の運用

行政の経営：秘書室

令和2年度総括/次年度への課題			令和2年度進捗状況	
<p><総括> 人事評価制度を運用している。</p> <p><課題> 人材育成の観点から、適正な評価及び指導を行っていくため、評価者研修を定期的実施していく必要がある。</p>			◎当初の計画どおり進んでいる	
令和2年度 具体的実施内容	令和2年度実績値	目標値		
<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成の観点をふまえ、各所属において所属長と職員との個別面談を年3回実施し助言・指導を行うことにより、業務意欲の向上を図った。 ・適正な評価及び指導を行うため、評価者研修を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価者研修参加率100% 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価者の研修参加率 100% 		
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> ・人事評価制度の試行 ・評価者及び被評価者研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・人事評価制度の本格稼働 	<ul style="list-style-type: none"> ・人事評価制度の運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・人事評価制度の運用 	

推進項目	5 女性の活躍推進			
------	------------------	--	--	--

方針	1 組織改革	行政の経営	秘書室 全課	
施策	2 組織づくり	公共の経営	産業振興課	

行政の経営：秘書室・全課

実施目的			総合計画との対応	
女性の視点や発想・能力の活用による行政サービスの質の向上。			8-2-2 優秀な人材の確保と育成	
実施内容			基準値	目標値
<ul style="list-style-type: none"> ・女性職員の管理職登用の推進 能力のある女性職員を積極的に管理職へ登用する人事を行う。 ・女性職員の育成のためのキャリア形成支援 女性職員の管理職登用を念頭に置いた人材育成を行う。 			・管理職における女性職員の割合 13.3%	・管理職における女性職員の割合 30%
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・女性職員の管理職登用	・女性職員の管理職登用	・女性職員の管理職登用	・女性職員の管理職登用	・女性職員の管理職登用

公共の経営：産業振興課

実施目的			総合計画との対応	
女性の視点や女性の強みを十分に生かした、本市の魅力づくり。			6-3-2 新たな働き方と女性の活躍の支援	
実施内容			計測指標	総合計画との対応
<ul style="list-style-type: none"> ・起業・創業支援 女性の視点や能力を生かせる場を増やすため、女性を対象とした起業・創業支援を行い、起業や創業にチャレンジしやすい環境を整える。 			・女性の就業率 53.2%	・女性の就業率 54%
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・女性を対象とした起業・創業支援内容の検討	・女性を対象とした起業・創業支援の検討	・女性を対象とした起業・創業支援の実施	・女性を対象とした起業・創業支援の実施	・女性を対象とした起業・創業支援の実施

行政の経営：秘書室・全課

令和2年度総括/次年度への課題			令和2年度進捗状況	
<総括> 女性職員の管理職登用を推進した。 女性防災士増加のため、資格取得への支援を行った。			◎当初の計画どおり進んでいる	
<課題> 管理職候補者としてのキャリア形成のため、多様な分野へ女性職員を配置するとともに階層研修への受講を促進する。 災害対策において、女性の意見が反映されるよう防災会議の委員に女性を増やすことを検討するなど、女性が活躍しやすい環境を整備する必要がある。				
令和2年度 具体的実施内容		令和2年度実績値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> ・女性職員の管理職登用を推進した。 ・防災士の資格取得支援について、町内会など自主防災組織に候補者を推薦する際には女性の選出について配慮を依頼するとともに、資格取得希望者が多数となった場合は女性を優先することとした。（女性の新規資格取得者10名・市で育成した防災士212名のうち女性は57名。） 		管理職における女性職員の割合24.4%	・管理職における女性職員の割合 30%	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・女性職員の管理職登用	・女性職員の管理職登用 ・防災士の資格取得への支援	・女性職員の管理職登用 ・防災士の資格取得への支援	・女性職員の管理職登用 ・防災士の資格取得への支援	

公共の経営：産業振興課

令和2年度総括/次年度への課題			令和2年度進捗状況	
<総括> ・女性が参加できる、創業に必要な知識を学ぶ場や創業を考えるきっかけの提供。 ・創業する女性を対象とした補助金制度を運用している。			◎当初の計画どおり進んでいる	
<課題> 女性を対象とした創業支援事業を実施していくことが必要である。				
令和2年度 具体的実施内容		令和2年度実績値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> ・創業して成功するために必要な、経営、財務、人材育成、販路開拓の知識を学ぶ講座（創業塾）を、野々市市商工会主催で開催した。 ・先輩創業者が創業の本音を語るセミナー（若者向け創業セミナー）を開催した。（参加者11名、うち女性4名） ・創業者支援事業の要綱を改正（代表者が女性の場合、5万円を加算）し、H31.4より施行している。（令和2年度 女性1名補助金支給） 		・女性の就業率 1% （国勢調査結果を利用するため、本年度は数値なし。）	・女性の就業率 54%	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・創業塾の開催 ・若者向け創業セミナーの開催	・創業塾の開催 ・若者向け創業セミナーの開催	・創業塾の開催 ・若者向け創業セミナーの開催	・創業塾の開催 ・若者向け創業セミナーの開催	

推進項目 **6 ワーク・ライフ・バランスの推進**

方針	1 組織改革	行政の経営	秘書室 全課
施策	2 組織づくり	公共の経営	産業振興課 市民協働課

行政の経営：秘書室・全課

実施目的		総合計画との対応		
仕事と家庭を両立しやすい職場環境の実現。		1-4-1 男女共同参画の意識づくり		
実施内容	計測指標	総合計画との対応		
・仕事と家庭の両立支援 子育てや介護等、仕事と家庭の両立が難しい職員の状況を課内で共有、サポートする。男性の育児休業・配偶者出産休暇の取得促進に努める。 ・時間外勤務の削減 既存業務の見直しを行い、事務事業の簡素・効率化を図る。長時間にわたる超過勤務を行っている職員の減少に努める。 ・年次有給休暇の取得促進 各職場で業務の状況に応じた休暇計画表を作成し、休暇の取得促進を図る。	・男性職員の育児休業取得割合 平成25～27年度3か年平均13.3% ・男性職員の配偶者出産休暇取得割合 50% ・年次有給休暇の取得日数 9日5時間	・男性職員の育児休業取得割合 15% ・男性職員の配偶者出産休暇取得割合 100% ・年次有給休暇の取得日数 5日以上、平均12日以上		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・仕事と家庭の両立に関する意識啓発 ・業務の見直し・効率化(随時)	・仕事と家庭の両立に関する意識啓発 ・業務の見直し・効率化(随時)	・仕事と家庭の両立に関する意識啓発 ・業務の見直し・効率化(随時)	・仕事と家庭の両立に関する意識啓発 ・業務の見直し・効率化(随時)	・仕事と家庭の両立に関する意識啓発 ・業務の見直し・効率化(随時)

公共の経営：産業振興課・市民協働課

実施目的		総合計画との対応		
自己実現を可能にする多様な働き方の実現。		6-3-2 新たな働き方と女性の活躍の支援		
実施内容	基準値	目標値		
・ワーク・ライフ・バランスの理念の共有 講演会や講座の実施、具体的な取り組みの紹介により、ワーク・ライフ・バランスの理念を市民と共有する。 ・企業によるワーク・ライフ・バランスの促進 市内の中小企業の事業主に対し、ワーク・ライフ・バランスの必要性について啓発する。また、専門家を派遣し、職場環境の整備等に成果をあげられるよう支援する。 ・新しい働き方応援事業 学生・女性などに対し、自分らしく働くことを応援する相談会やセミナーを開催し、石川県ワーク・ライフ・バランス登録企業とのマッチングなどを実施する。	・石川県ワーク・ライフ・バランス登録企業数 9社 ・新しい働き方応援事業の啓発回数 0回/年	・石川県ワーク・ライフ・バランス登録企業数 10社 ・新しい働き方応援事業の啓発回数 1回/年		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・中小企業の事業者向けに、ワーク・ライフ・バランスの取り組みを周知 ・市民向けに、ワーク・ライフ・バランスに関する講演会等を開催	・中小企業の事業者向けに、ワーク・ライフ・バランスの取り組みを周知 ・市民向けに、ワーク・ライフ・バランスに関する講演会等を開催	・中小企業の事業者向けに、ワーク・ライフ・バランスの取り組みを周知 ・新しい働き方への支援 ・市民向けに、ワーク・ライフ・バランスに関する講演会等を開催	・中小企業の事業者向けに、ワーク・ライフ・バランスの取り組みを周知 ・新しい働き方への支援 ・市民向けに、ワーク・ライフ・バランスに関する講演会等を開催	・中小企業の事業者向けに、ワーク・ライフ・バランスの取り組みを周知 ・新しい働き方への支援 ・市民向けに、ワーク・ライフ・バランスに関する講演会等を開催

行政の経営：秘書室・全課

令和2年度総括/次年度への課題			令和2年度進捗状況	
<総括> 育児休業の取得の促進等、仕事と家庭を両立しやすい職場環境づくりを推進した。 <課題> 時間外勤務を行う職員の減少及び有給休暇取得を推進する必要がある。			◎当初の計画どおり進んでいる	
令和2年度 具体的実施内容	令和2年度実績値	目標値		
・育児休業の取得を促進するとともに、育児休業者の代替職員要望に対し100%補充した。 ・既存業務を見直し、事務事業の簡素・効率化を図るとともに職員を増員配置した。 ・育児・介護のための早出遅出勤務制度を運用した。	・男性職員の育児休業取得割合(平成30～令和2年度3か年平均) 11.1% ・男性職員の配偶者出産休暇取得割合 100% ・年次有給休暇の取得日数 12.04日	・男性職員の育児休業取得割合 15% ・男性職員の配偶者出産休暇取得割合 100% ・年次有給休暇の取得日数 5日以上、平均12日以上		
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・仕事と家庭の両立に関する啓発 ・業務の見直し・効率化	・仕事と家庭の両立に関する啓発 ・業務の見直し・効率化	・仕事と家庭の両立に関する意識啓発 ・業務の見直し・効率化	・仕事と家庭の両立に関する意識啓発 ・業務の見直し・効率化	

公共の経営：産業振興課・市民協働課

令和2年度総括/次年度への課題			令和2年度進捗状況	
<総括> ・男女共同参画週間に併せて啓発記事を広報に掲載したり、市民意識調査の調査票にワーク・ライフ・バランスについての説明を掲載するなど、様々な機会を捉えて、ワーク・ライフ・バランスの理念共有に努めた。 ・中小企業の事業者に向け、ワーク・ライフ・バランスに関する情報提供を行った。 <課題> ・市民意識調査では、ワーク・ライフ・バランスについての認知度が約7割という結果であり、更なる啓発の必要がある。 ・市内企業との就職マッチング事業の内容について検討する必要がある。			◎当初の計画どおり進んでいる	
令和2年度 具体的実施内容	令和2年度実績値	目標値		
・男女共同参画に関する市民意識調査の調査票に、ワーク・ライフ・バランスに関する説明を記載して啓発を行った。 ・石川中央広域圏で男女共同参画についてのリーフレットを作成し、周知を行った ・国や県、各機関が発行する取組内容事例集やセミナーのリーフレット、講演会のパンフレットの窓口配架などにより周知を図った。 ・女性のための就職マッチング交流会を開催(県主催、市共催)した。(参加者35名(内、市内在住者10名)、就職者数6名)	・石川県ワーク・ライフ・バランス登録企業数 13社 ・新しい働き方応援事業の啓発回数 1回/年	・石川県ワーク・ライフ・バランス登録企業数 10社 ・新しい働き方応援事業の啓発回数 1回/年		
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・ワーク・ライフ・バランスに関する情報提供	・女性向け「女性の働き方講座」の開催 ・ワーク・ライフ・バランスに関する情報提供	・女性向け「女性の働き方講座」の開催 ・「就職マッチング交流会」の開催 ・ワーク・ライフ・バランスに関する情報提供	・市民意識調査を通じたワーク・ライフ・バランスに関する啓発 ・「就職マッチング交流会」の開催 ・ワーク・ライフ・バランスに関する情報提供	

推進項目 **7 機能的な組織機構づくり**

方針	1 組織改革	行政の経営	秘書室 企画課 全課
施策	2 組織づくり	公共の経営	

行政の経営：秘書室・企画課・全課

実施目的		総合計画との対応		
縦割り行政の構造を解消する、部署間の連携を強化した、横断的な行政機構づくり。		8-1-6 時代に応じた行政機構づくり		
実施内容	基準値	目標値		
<p>・総合計画を推進するための組織の見直し 時代の要請に応じた施策展開をするため、事務事業及び事務分掌の見直しを随時行う。部署の統合や再編などにより、市民の利便性に配慮した、新たな課題にも即応できる行政機構づくりを推進する。</p> <p>・庁内での連携促進 特定財源の獲得を見据え、国の取り組みに広く目を向け、新たな制度を積極的に庁内に周知し、また調整を行い、各部及び各課間での連携を促す。</p>	・1年以内に縦割り行政の弊害を感じたことのある職員の割合 38.4%	・1年以内に縦割り行政の弊害を感じたことのある職員の割合 10%以下		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・組織機構再編成の検討 ・新たな行政需要への対応の検討	・組織機構の見直し(随時検討) ・新たな行政需要への対応の検討	・組織機構の見直し(随時検討) ・新たな行政需要への対応の検討	・組織機構の見直し(随時検討) ・新たな行政需要への対応の検討	・組織機構の見直し(随時検討) ・新たな行政需要への対応の検討

行政の経営：秘書室・企画課・全課

令和2年度総括/次年度への課題			令和2年度進捗状況	
<p><総括> ・全庁的には、時代のニーズに即した横断的な行政支援を行うための組織体制づくりを行っている。 ・まちづくりへの幅広い視点を持って政策・施策の立案及び遂行ができる職員の育成並びに職員の各所属間における連携意識の醸成を図ることを目的とする取組を実施した。 ・福祉部門では、様々な福祉ニーズに対応するため、今後の効率的なサービス提供を行うための組織の在り方について健康福祉部内で検討を行った。世代を超えた複合的な課題（貧困、ひきこもり、虐待等）を抱えた家庭が増えてきたことから、課や部を超えた関係課が集まり、課題解決に向けて検討を行った。</p> <p><課題> ・全庁的には、新たな行政需要に対して効果的で効率的な事業展開を円滑に行うための組織づくりを図る。 ・庁内連携の意識の醸成を図るための取組を継続して実施する必要がある。また、令和2年度は、第二次総合計画に関する取組だったが、次年度以降は、更に分野を広げて取り組むことについて検討する必要がある。 ・福祉部門における組織機能を検討するうえでは、施設の有効活用、多目的な利用方法の検討が不可欠であり、施設改修も見据えた補助制度等、財源の確保が課題である。また、複合的で複雑な課題を抱えた家庭の相談が増えているので、多機関が連携して課題解決を試みる体制を構築する必要がある。</p>			◎当初の計画どおり進んでいる	
令和2年度 具体的実施内容		令和2年度実績値	目標値	
<p>・野々海市第二次総合計画の策定にあたり設置したワーキンググループの取組として、公募等による市民と市民ワークショップを開催し、また、同計画を検討する作業部会を開催した。それぞれ、職員が進行役を務めた。</p> <p>・健康福祉部5課で組織機能について検討を重ねた。困難事例に対して情報共有と課題解決方法について、関係課が集まり検討会を行った。</p>		・1年以内に縦割り行政の弊害を感じたことのある職員の割合 23.7%	・1年以内に縦割り行政の弊害を感じたことのある職員の割合 10%以下	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・組織機構再編成の検討 ・新たな行政需要への対応の検討 ・「旧北国街道を舞台とした野々市版コミュニティ・リビング創出プロジェクト」連絡会の定期開催	・組織機構再編成の検討 ・新たな行政需要への対応の検討	・組織機構再編成の検討 ・新たな行政需要への対応の検討 ・第二次総合計画策定ワーキンググループの設置及び勉強会の開催 ・シェアオフィス・シェアキッチン利用者の人的ネットワーク構築などを目的とした交流会の開催	・組織機構再編成の検討 ・新たな行政需要への対応の検討 ・まちづくりに関する市民ワークショップ1回開催 ・第二次総合計画検討のための作業部会4回開催 ・子育て支援センター、発達相談センター、社会福祉協議会事務所の改修方針について検討	

推進項目	8 協働のネットワークづくり		
方針	1 組織改革	行政の経営	市民協働課 全課
施策	2 組織づくり	公共の経営	市民協働課 全課

行政の経営:市民協働課・全課

実施目的		総合計画との対応		
行政と地域の人々とのつながりを強化する協働のネットワークの構築。		8-1-6 時代に応じた行政機構づくり		
実施内容		基準値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> 市民協働推進本部の有機的な取組及び庁内連携を強化 市民連携拠点の整備及び運営 市民活動団体のネットワーク(団体連絡会)を構築 審議会・委員会等の一般公募の実施 <small>各種審議会、委員会の委員への一般公募の確保を推奨する。</small>		・団体連絡会に加盟する団体 0団体	・団体連絡会に加盟する団体 30団体	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・団体の発掘及びニーズ調査 ・市民連携拠点の活用検討 ・審議会、委員会等の一般公募の実施	・団体の発掘及びニーズ調査 ・団体連絡会の開催 ・市民連携拠点の活用検討 ・審議会、委員会等の一般公募の実施	・団体の発掘及びニーズ調査 ・団体連絡会の開催 ・市民連携拠点の運用開始 ・審議会、委員会等の一般公募の実施	・団体の発掘及びニーズ調査 ・団体連絡会の開催 ・市民連携拠点の運用 ・審議会、委員会等の一般公募の実施	・団体の発掘及びニーズ調査 ・団体連絡会の開催 ・市民連携拠点の運用 ・審議会、委員会等の一般公募の実施

公共の経営:市民協働課・全課

実施目的		総合計画との対応		
市民同士のつながりの強化による新たな活動の誘発。		1-1-3 まちづくり活動の支援		
実施内容		基準値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> 団体間交流により、市民活動団体のネットワークを構築 市民連携拠点での団体同士のネットワークの構築 		・市民連携拠点施設を活用し自発的に活動する団体 0団体	・市民連携拠点施設を活用し自発的に活動する団体 30団体	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・団体間交流の実施	・団体間交流の実施	・団体間交流の実施	・団体間交流の実施	・団体間交流の実施

行政の経営:市民協働課・全課

令和2年度総括/次年度への課題		令和2年度進捗状況		
<総括> <ul style="list-style-type: none"> 市民活動センターの体制整備を進めるとともに、市民活動団体の交流を図る取り組みを行った。 1の1NONOICHIの管理運営の関係者で構成する「1の1NONOICHI連絡会」を開催した。 野々市市第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画を策定するにあたり一般公募で委員を募り、各事業所や市民等の意見を反映して計画を策定した。また、計画に基づき自立支援協議会の中で部会を立ち上げ、関係機関と連携して課題解決に向けて検討を行った。地域の中では、地域力の向上を目的として地域力強化推進事業を実施し、行政の制度だけでは支援できない課題を市民が主体的に検討するようしかけを行った。 <課題> <ul style="list-style-type: none"> カミノー関係各課の連携を強化する必要がある。 市民活動団体の有機的なネットワークを構築する必要がある。 1の1NONOICHIについて、市民団体と連携した施設の活用及びイベント等を開催する。 行政と地域の人々とのネットワークを構築していくためには、行政職員の力量が必要となってくる。ネットワークの構築や地域住民の意識の醸成等は時間がかかる内容のものであるため、人事異動がある行政にとって課題となると思われる。 		◎当初の計画どおり進んでいる		
令和2年度 具体的実施内容		令和2年度実績値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> 市民活動センター運営委員会を年4回開催し、センターの体制について検討した。 市民活動センターにコーディネーターを配置した。(週1・3時間/回) センター登録団体及び市民活動に興味・関心のある人を対象とする交流会を開催した。 「1の1NONOICHI連絡会」を開催し、1の1NONOICHIの円滑かつ効率的な管理運営と、にぎわいを創出するイベントを企画運営した。 自立支援協議会において3部会「資源発掘部会」「医療的ケア部会」「精神包括ケア部会」にて検討した。 地域力強化推進事業として4地区で話し合いの場を実施した。 		・団体連絡会に加盟する団体 0団体	・団体連絡会に加盟する団体 30団体	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・市民活動支援検討委員会で市民連携拠点の利活用について検討 ・ワークショップの開催	・市民活動センターの活用検討 ・審議会、委員会等の一般公募の実施	・市民活動センターの運用開始 ・市民提案型協働事業応募団体のセンター利用・登録を推進 ・市民活動センター運営委員会の設置及び利活用を検討 ・団体交流会を開催 ・市民協働フォーラムの開催 ・北国街道周辺を活用したイベントの開催 ・関係機関やサービス事業者からなる2つの専門部会を設置し、障害者福祉の課題について協議	・市民活動センター運営委員会の開催 ・コーディネーターを週1(3時間/回)で配置 ・団体交流会の開催 ・カミノー2周年イベント等での各課連携 ・にぎわい創出イベントの実施 ・審議会、委員会等の一般公募の実施	

公共の経営:市民協働課・全課

令和2年度総括/次年度への課題		令和2年度進捗状況		
<総括> <ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体どうしの連携を図った。 市民活動に興味や関心のある人の掘り起こしを行った。 <課題> <ul style="list-style-type: none"> 市民活動センターを拠点とした取り組みについて検討・実施していく。 		◎当初の計画どおり進んでいる		
令和2年度 具体的実施内容		令和2年度実績値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> 市民活動センター運営委員やコーディネーターと、団体同士のネットワークを強化するための検討を行った。 市民活動センター登録団体や市民活動に興味・関心のある方を対象に交流会や学習会を行った。 		市民連携拠点施設を活用し自発的に活動する団体47団体	・市民連携拠点施設を活用し自発的に活動する団体 30団体	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
次年度以降に団体間交流が実施できるよう、市民活動支援検討委員会で検討。	・各種講座等で団体間交流を実施	・団体交流会を開催 ・市民協働フォーラムを開催	・オンラインによる団体交流会を開催	

推進項目 9 広報活動の充実

方針	2 業務改革	行政の経営	市民協働課
施策	1 行政主導の協働の強化	公共の経営	市民協働課

行政の経営:市民協働課

実施目的			総合計画との対応	
行政情報及び本市の魅力の発信。			8-1-3 親しみのある広報 広聴活動	
実施内容		基準値	目標値	
・市民参加型の広報活動の推進 市民の声を反映した親しみのある情報発信を、広報紙、ホームページ、ケーブルテレビ、コミュニティラジオ等により実施する。		・広報野々市 23,800部/月 ・FM 放送 530時間/年 ・CATV 放送 366時間/年	・広報野々市 25,000部/月 ・FM 放送 530時間/年 ・CATV 放送 365時間/年	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・市民参加型の広報活動の推進	・市民参加型の広報活動の推進	・市民参加型の広報活動の推進	・市民参加型の広報活動の推進	・市民参加型の広報活動の推進

公共の経営:市民協働課

実施目的			総合計画との対応	
市民協働のまちづくりの活動情報を市民と共有。			1-1-1 市民協働意識の醸成	
実施内容		基準値	目標値	
・協働の優良事例の蓄積 協働の先進の実践団体や優良活動者を表彰し広く周知する。表彰の後には、協働の担い手同士が情報交換やネットワーキングを行う交流会を設ける。 ・協働の活動情報の発信 NPOや地域活動団体、学生団体の団体情報や活動情報の収集と、市民活動の拠点において情報発信を行う。		・優良事例の認定数 0件	・優良事例の認定数 5件	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・協働実践団体を調査	・協働実践団体を調査 ・表彰基準の検討	・団体情報の収集と市民連携拠点施設での情報発信 ・表彰基準の検討	・団体情報の収集と市民拠点施設での情報発信 ・表彰基準の作成	・表彰、交流会の実施

行政の経営:市民協働課

令和2年度総括/次年度への課題			令和2年度進捗状況	
<総括> 市民参加型の広報活動を推進した。市民からのご意見を取り入れた広報紙面を作成したほか、ケーブルテレビやラジオにおいて市民の活動を紹介し、出演いただいている。 <課題> コロナ禍において、市民の声を反映させるための新たな手段を検討していくことが必要である。			◎当初の計画どおり進んでいる	
令和2年度 具体的実施内容		令和2年度実績値	目標値	
ご意見等から得た市民の声を反映した親しみのある情報発信を、広報紙、ホームページ、ケーブルテレビ、コミュニティラジオ等により実施した。		・広報野々市 25,000部/月 ・FM 放送 524時間/年 ・CATV 放送 365時間/年	・広報野々市 25,000部/月 ・FM 放送 530時間/年 ・CATV 放送 365時間/年	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・市民参加型の広報活動を推進した	・市民参加型の広報活動を推進した	・市民参加型の広報活動を推進した	・市民参加型の広報活動を推進した	

公共の経営:市民協働課

令和2年度総括/次年度への課題			令和2年度進捗状況	
<総括> ・市民活動や市民活動団体についての情報発信を推進した。 <課題> ・効果的な情報発信方法等を検討していく必要がある。			○当初の計画から遅れている	
令和2年度 具体的実施内容		令和2年度実績値	目標値	
・市民活動センターの掲示板やパンフレットスタンドの整備を行った。 ・定期的な広報紙での団体紹介やセンターの掲示板、パンフレット等の設置、イベント等をととして活動情報を発信した。		・優良事例の認定数 0件	・優良事例の認定数 5件	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・協働実践団体の調査を行った	・講座等を通じて協働実践団体の調査を行った。 ・団体間の交流会の検討を行った。	・講座等を通じた協働実践団体の調査 ・団体間の交流会の開催 ・市民協働フォーラムの開催による団体の活動内容等の発信	・市民活動や市民活動団体についての情報発信の推進	

推進項目 10 オープンデータ活用の推進

方針	2 業務改革	行政の経営	市民協働課 企画課 全課
施策	1 行政主導の協働の強化	公共の経営	市民協働課 全課

行政の経営：市民協働課・企画課・全課

実施目的		総合計画との対応		
市民からの積極的な提案の根拠となる情報の公開。		8-1-4 積極的な情報提供		
実施内容		基準値	目標値	
データの公開 ホームページによる、統計情報・行政情報等の市保有データの公開を推進する。		データの公開 1回/年	データの公開 1回/年	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
データの公開	・オープンデータ作成システム導入 ・データの公開	・オープンデータ作成システム運用 ・データの公開	・オープンデータ作成システム運用 ・データの公開	・オープンデータ作成システム運用 ・データの公開

公共の経営：市民協働課・全課

実施目的		総合計画との対応		
市民が本市の課題解決を積極的に提案するための情報の共有。		8-1-4 積極的な情報提供		
実施内容		基準値	目標値	
市民とのデータ共有 市民と本市の置かれている状況を正確に共有するために、講座・研究会・ワークショップ・シンポジウム等の情報提供時にオープンデータを活用する。市民とともに協働事業を創出するきっかけとして利用する。 二次利用の促進 協働の担い手候補に対して、オープンデータの活用例を説明し、市民活動のきっかけ、企業の投資の呼び込みにつなげる。		市民ニーズによる新しいデータの公開 1回/年	市民ニーズによる新しいデータの公開 1回以上/年	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・二次利用の促進 ・市民とのデータ共有	・二次利用の促進 ・市民とのデータ共有	・二次利用の促進 ・市民とのデータ共有	・二次利用の促進 ・市民とのデータ共有	・二次利用の促進 ・市民とのデータ共有

行政の経営：市民協働課・企画課・全課

令和2年度総括/次年度への課題			令和2年度進捗状況	
<総括> ・様々な分野のデータの公開及び公開済データの更新に努めた。 ・石川中央都市圏の意見交換会において各市町のオープンデータの公開状況や国が推奨するデータセットについて確認した。			◎当初の計画どおり進んでいる	
<課題> ・国が示す推奨データセットに基づき、公開するオープンデータの拡充を検討する。また、石川中央都市圏との連携を図り、共通のフォーマットでオープンデータを公開する。 ・様々な情報を得られることの更なる周知を図る。				
令和2年度 具体的実施内容		令和2年度実績値	目標値	
・ホームページで、統計情報・行政情報等の市保有データの公開を推進した。バスの時刻等やごみ収集についてのデータを更新した。 ・野々市市の毎月の人口動態及び令和元年度版野々市市統計書を公開した。 ・コミュニティバスのつてい及びのんキーの時刻データを、公共交通機関のオープンデータフォーマットであるGTFS形式に変換し、公開した。また、そのGTFSデータを活用して、Googleマップや民間乗換案内サイトへのつてい・のんキーの時刻データを提供し、利用促進につなげた。 (掲載サイト：Googleマップ、Yahoo! Japan乗換案内、駅すばあと、NAVITIME)		データの公開 1回/年	データの公開 1回/年	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・データの公開 オープンデータに関する意見交換会等へ市民協働課と参加し意識共有した	データの公開	データの公開及び更新	データの公開及び更新	

公共の経営：市民協働課・全課

令和2年度総括/次年度への課題			令和2年度進捗状況	
<総括> 地域の課題解決のため、データの公開を通して情報の共有を図っている。			◎当初の計画どおり進んでいる	
<課題> オープンデータの活用についての情報提供と、活用事例の把握が課題となっている。				
令和2年度 具体的実施内容		令和2年度実績値	目標値	
データの公開及び公開済データの更新を実施した（バスの時刻等やごみ収集について）		市民ニーズによる新しいデータの公開 1回/年	市民ニーズによる新しいデータの公開 1回以上/年	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
市民とのデータ共有	市民とのデータの共有	市民とのデータの共有	市民とのデータの共有	

推進項目 11 広聴活動の充実

方針	2 業務改革	行政の経営	市民協働課 全課
施策	1 行政主導の協働の強化	公共の経営	市民協働課

行政の経営:市民協働課・全課

実施目的			総合計画との対応	
<p>市民とのコミュニケーションの強化。計画等の策定過程における公正性や透明性の確保。</p>			1-1-2 市民参加の仕組みづくり	
実施内容		計測指標	総合計画との対応	
<p>・広聴活動の推進 市政ふれあいミーティング、市政バス、ホームページ等の情報媒体を活用して広聴活動を実施する。計画策定においてアンケート調査等を実施することにより、積極的に市民の意見を施策に反映させる。</p>		<p>・市政ふれあいミーティング 12回/年 ・市政バス 22回/年 ・ホームページご意見ご提案の投稿 13件/年</p>	<p>・市政ふれあいミーティング 14回以上/年 ・市政バス 10回以上/年 ・ホームページご意見ご提案の投稿 30件/年</p>	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・広聴活動の推進	・広聴活動の推進	・広聴活動の推進	・広聴活動の推進	・広聴活動の推進

公共の経営:市民協働課

実施目的			総合計画との対応	
<p>市民一人ひとりのアイデアを、まちづくりにつなげる「市民の声の事業化」モデルの構築。</p>			1-1-2 市民参加の仕組みづくり	
実施内容		計測指標	総合計画との対応	
<p>・市民ニーズの把握と市政に反映する仕組みの構築 まちづくりの課題に対して市民と対話を行うことにより、課題解決のアイデアを創出し、事業化につなげていく仕組みを構築する。 ・パブリックコメント制度の実施と施策への反映 まちづくりに関連する基本的な条例、計画等の策定にあたり、その案を公表し、広く市民の意見を求め計画に反映させる機会を設ける。市民の意見に対する行政の考え方を公表の上、積極的に市民の意見を施策に反映させる。</p>		<p>・パブリックコメント実施案件に対する個人からの意見数 6件/年</p>	<p>・パブリックコメント実施案件に対する個人からの意見数 60件/年</p>	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<p>・市民ニーズの把握と市政に反映する仕組みの構築 ・パブリックコメント制度の実施と施策への反映</p>	<p>・市民ニーズの把握と市政に反映する仕組みの構築 ・パブリックコメント制度の実施と施策への反映</p>	<p>・市民ニーズの把握と市政に反映する仕組みの構築 ・パブリックコメント制度の実施と施策への反映</p>	<p>・市民ニーズの把握と市政に反映する仕組みの構築 ・パブリックコメント制度の実施と施策への反映</p>	<p>・市民ニーズの把握と市政に反映する仕組みの構築 ・パブリックコメント制度の実施と施策への反映</p>

行政の経営:市民協働課・全課

令和2年度総括/次年度への課題			令和2年度進捗状況	
<p><総括> ・市民とのコミュニケーション強化のため、広聴活動を推進した。 ・計画策定にあたり、パブリックコメントのほか、市民と市職員が協働して検討する取組（総合計画策定作業部会）を実施した。 <課題> ・コロナ禍における新しい形の広聴活動を検討する必要がある。 ・総合計画策定については、令和3年度においても市民と市職員が協働して検討する機会を予定しており、感染症対策に十分に配慮しながらも、市民が意見を発言しやすい環境を整える必要がある。</p>			◎当初の計画どおり進んでいる	
令和2年度 具体的実施内容		令和2年度実績値	目標値	
<p>・市政ふれあいミーティングやホームページ等の情報媒体を活用して広聴活動を実施した。 ・野々市市国士強靱化地域計画の策定に当たり、パブリックコメントを実施した。 ・第二次総合計画策定に当たり、公募等の市民と市の若手・中堅職員によるワークショップを実施した。</p>		<p>・市政ふれあいミーティング 10回/年 ・ホームページご意見ご提案の投稿 55件/年</p>	<p>・市政ふれあいミーティング 14回以上/年 ・市政バス 10回以上/年 ・ホームページご意見ご提案の投稿 30件/年</p>	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・広聴活動の推進	・広聴活動の推進	・広聴活動の推進	・広聴活動の推進	

公共の経営:市民協働課

令和2年度総括/次年度への課題			令和2年度進捗状況	
<p><総括> 広く市民の意見を施策に反映させる機会を設けた <課題> パブリックコメントを行う際に、誰もが気軽に意見できる環境を整えていくことが必要</p>			◎当初の計画どおり進んでいる	
令和2年度 具体的実施内容		令和2年度実績値	目標値	
<p>まちづくりに関連する基本的な条例、計画等の策定にあたり、広報紙やホームページ等でパブリックコメントを実施した。</p>		<p>・パブリックコメント実施案件に対する個人からの意見数 9件/年</p>	<p>・パブリックコメント実施案件に対する個人からの意見数 60件/年</p>	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<p>・市民ニーズの把握に努めた ・パブリックコメント制度を実施して施策へ反映した</p>	<p>・市民ニーズの把握に努めた ・パブリックコメント制度を実施して施策へ反映した</p>	<p>・市民ニーズの把握 ・パブリックコメント制度の実施</p>	<p>・市民ニーズの把握 ・パブリックコメント制度の実施</p>	

推進項目 12 事務事業の業務内容の見直し

方針	2 業務改革	行政の経営	財政課 総務課 建設課 全課
施策	1 行政主導の協働の強化	公共の経営	財政課 総務課 企画課 市民協働課 全課

行政の経営: 財政課・総務課・建設課・全課

実施目的		総合計画との対応		
民間のノウハウを活用した事務事業等のコスト削減。		8-3-2 安定した財政運営の推進		
実施内容	基準値	目標値		
<ul style="list-style-type: none"> 大学や企業等のノウハウを活用したコスト削減 コスト削減の効果が期待できる事務事業の外部委託を外部委託推進ガイドラインに沿い推進する。 指定管理者制度の活用 公共施設の管理のあり方を検証し、運営の効率化を推進する。 第三セクターの実績を把握し、透明性を確保 	<ul style="list-style-type: none"> 民間ノウハウを活かした事務事業件数 4件 	<ul style="list-style-type: none"> 民間ノウハウを活かした事務事業件数 5件 		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> 対象となる事業、施設等の調査・検討・見直し 児童館の民営化準備 	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる事業、施設等の調査・検討・見直し 児童館の民営化準備 	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる事業、施設等の調査・検討・見直し 児童館の民営化実施予定 	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる事業、施設等の調査・検討・見直し 児童館の民営化実施予定 	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる事業、施設等の調査・検討・見直し 児童館の民営化実施予定

公共の経営: 財政課・総務課・企画課・市民協働課・全課

実施目的		総合計画との対応		
各種団体の自立の推進及び民間のノウハウを生かした公共サービスの質の向上。		8-3-2 安定した財政運営の推進		
実施内容	基準値	目標値		
<ul style="list-style-type: none"> PPP/PFIの推進 市民サービス向上の効果が期待できる事務事業へのPPP/PFIの導入を推進する。 大学との連携の質的拡大 包括連携の協定締結との連携により、課題解決や政策の立案など、まちづくりの本流に取り組む。 自主運営化の推進 市内にある各種団体の事務局について、団体の自主的運営を促進する方を検討し、自主運営化を推進する。特に会計事務の移譲促進を行い、必要に応じて相談・助言によるフォローと各種団体の担当者のスキルアップを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 大学との共同事業や共同研究数 14件 	<ul style="list-style-type: none"> 大学との共同事業や共同研究数 20件 		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> 団体事務局のあり方について検討 大学との連携の拡大 行政の事務事業について、委託可能か検討 	<ul style="list-style-type: none"> 団体事務局のあり方について検討 大学との連携の継続 行政の事務事業について、委託可能か検討 	<ul style="list-style-type: none"> 団体事務局のあり方及び団体構成員への会計事務の移管を検討 大学との連携の継続 行政の事務事業について、委託可能か検討 	<ul style="list-style-type: none"> 団体事務局のあり方及び団体構成員への会計事務の移管を検討 大学との連携の継続 事務事業委託について、公開審査の基準を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 団体事務局のあり方及び団体構成員への会計事務の移管を検討 大学との連携の継続 事務事業委託について、公開審査による委託を実施

行政の経営: 財政課・総務課・建設課・全課

令和元年度総括/次年度への課題		令和元年度進捗状況		
<p><総括></p> <ul style="list-style-type: none"> 内部業務システムやインターネット系システムに関するヘルプデスクへの問い合わせ数は増加しており、情報システム管理・運用に関する民間ノウハウの活用は進んでいる。 第三セクターの情報の把握や執行状況の調査、情報の公開に努めた。 工事計画、設計等の見直しにより、コスト削減に努めている。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 情報システム管理・運用業務の委託先を適切に管理するためのモニタリング手法について引き続き検討する。 		◎当初の計画どおり進んでいる		
令和元年度 具体的実施内容	令和元年度実績値	目標値		
<ul style="list-style-type: none"> 石川県内の官民連携を推進するいわわPPP/PFI地域プラットフォームに参加し、先進事例の情報収集等を行った。 ヘルプデスク及び情報システム全体最適化を支援するICTアドバイザーを運用している。 行政が4分の1以上を出資する第三セクターについて、収入及び支出の見込みや実績について報告を求め、執行状況を調査するとともに提供可能な情報を積極的に公開した。 老人福祉センター椿荘、いきがいセンター（矢作、御碕塚）において、指定管理者による施設の管理運営を行った。 アダプトプログラム参加団体を支援し参加団体数の増加に繋げることで、公共施設の維持管理費の削減に努めた。（参加団体数42団体（2団体増）） 小型除雪機購入費補助（4件）による町内会への支援により、市民協働による除雪を推進し、道路除雪委託費の削減に努めた。 予防保全型管理に伴う道路橋（38橋）、照明灯（92基）の点検を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 民間ノウハウを活かした事務事業件数 4件 	<ul style="list-style-type: none"> 民間ノウハウを活かした事務事業件数 5件 		
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> 対象となる事業、施設等の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる事業、施設等の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる事業、施設等の検討、先進事例の情報収集 第三セクターについては平成30年度決算の報告を求め、令和元年度9月議会にて報告 	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる事業、施設等の検討 第三セクターについては令和2年度9月議会にて報告 	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる事業、施設等の検討

公共の経営: 財政課・総務課・企画課・市民協働課・全課

令和元年度総括/次年度への課題		令和元年度進捗状況		
<p><総括></p> <ul style="list-style-type: none"> 返礼品を伴うふるさと納税に係る業務について民間委託し実施している。 大学との連携事業について、目標値は達成しているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために中止した事業もあったことから、共同事業・共同研究数は前年と比較して大幅に減少した。 金沢工業大学のツェディアシステム（のっぴの現在位置を表示するシステム）の開発・研究・運用の支援を行った。 特産品を活用した商品開発に向けて、石川県立大学へ研究を委託した。 産学連携による新たな事業展開に取り組み中小企業への支援を推進している。 文化協会及び体育協会・スポーツ少年団の事務局を設置している。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 大学との連携事業について、感染症拡大下においても事業を実施するための、対策や工夫等について検討していく必要がある。 大学へ委託した研究を受け、特産品を活用した商品化を検討していくことが課題である。 産学連携による新たな事業展開に取り組み中小企業への支援制度の活用促進が必要である。 事務局職員の雇用等、団体事務局のあり方について検討する。 		◎当初の計画どおり進んでいる		
令和元年度 具体的実施内容	令和元年度実績値	目標値		
<ul style="list-style-type: none"> 返礼品を伴うふるさと納税に係る業務について民間委託し実施している。 市内における大学連携の窓口として、調整の上、地域の課題を大学連携の切り口で解決するように大学へ打診した。大学側から見れば企画課は地域への入り口として、大学の研究を地域に還元できるように市内外との調整を行った。 金沢工業大学とSDGsにおける若者の市政参画及び教育学習支援に関する連携協定を締結した。 市内の中小企業が大学等と連携して行う委託試験、委託研究、共同研究に対して経費の一部を補助する制度の周知を行った。 コミュニティバス車内に設置したGPS装置から位置情報を取得し、通信回線を利用して、スマートフォンやパソコンにデータを送信し、利用者への利便性を図った。 カーシェアの消費増大を目標とした機能付付与及び商品開発に関する基礎的研究を石川県立大学へ委託した。 金城大学の先生と学生が地域住民に対して、介護予防に資する活動として認知症予防に関する出前講座を実施した。（地域サロン 2カ所） 金沢工業大学の学生が認知症等により行方不明になるおそれのある高齢者を早期発見、保護できるよう位置情報に関する勉強会や被験者実験について検討した。（5回実施） 継続して体育協会及びスポーツ少年団の事務局を市民体育館内に設置し、各事務局の運営担当職員により、円滑な団体運営を図った。文化協会でも事務局職員を配置している。 	<ul style="list-style-type: none"> 大学との共同事業や共同研究数 21件 	<ul style="list-style-type: none"> 大学との共同事業や共同研究数 20件 		
大学との共同事業の増加				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> 大学との共同事業の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 大学との共同事業の増加 団体事務局の運営及び職員育成 	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税に係る委託事業者の選定 大学との共同事業の増加 提案型協働事業への大学関係団体の参画 団体運営担当職員による団体の円滑な運営 	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税に係る委託 金沢工業大学とSDG推進に関する連携協定の締結 団体運営担当職員による団体の円滑な運営 	<ul style="list-style-type: none"> 大学との共同事業の増加

推進項目 13 公有地・施設の計画的管理・活用

方針	2 業務改革	行政の経営	総務課
施策	1 行政主導の協働の強化	公共の経営	市民協働課 全課

行政の経営：総務課

実施目的		総合計画との対応		
中長期的な視点での公有地・施設の管理によるコスト削減。		8-3-1 財源の確保		
実施内容		基準値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> ・公有地の有効活用 公有地(普通財産)の売却・貸付及び事業残地の売却による管理コストの削減と収入増を図る。 ・公共施設等総合管理計画に沿った管理 長期的視点に立った老朽化対策の推進、適切な維持管理・修繕の実施、トータルコストの縮減・平準化等に取り組む。 ・個別施設計画の策定 公共施設等総合管理計画を踏まえて、施設ごとの維持管理等の計画を定める。 		0%	100%	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> ・個別施設計画策定の研究 ・事業残地の売却 ・公有地売却の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・個別施設計画策定の研究 ・事業残地の売却 ・公有地売却の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・個別施設計画策定の研究 ・事業残地の売却 ・公有地売却の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・個別施設計画の策定 ・事業残地の売却 ・公有地売却 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業残地の売却

公共の経営：市民協働課・全課

実施目的		総合計画との対応		
協働の活動拠点の整備と活用の推進。		1-1-3 まちづくり活動の支援		
実施内容		基準値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民が気軽に集える場の創出 公民館等の市民活動の拠点施設を整備する。コミュニティカフェや地域サロン等の地域の人々が定期的に集まる場の立ち上げを支援する。 ・公共施設などの有効な活用方法の検討提案 協働の優良事例等を収集しながら、拠点施設や地域の人々が定期的に集まる場の活用方法を検討・実践する。 		7件	10件	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> ・公民館等の市民活動の利用状況を調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館等の市民活動の利用状況を調査 ・公共施設の有効な活用方法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の有効な活用方法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の有効な活用方法の検討提案 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の有効な活用方法の検討提案

行政の経営：総務課

令和2年度総括/次年度への課題			令和2年度進捗状況	
<総括> 予定通り個別施設計画を策定し、公有地の有効活用についても堅実に進捗している。			◎当初の計画どおり進んでいる	
<課題> 公共施設等総合管理計画において、公共施設個別施設計画との整合性を図る必要がある。				
令和2年度 具体的実施内容		令和2年度実績値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> ・長期的視点に立った老朽化対策の推進、適切な維持管理・修繕の実施、トータルコストの縮減・平準化等に取り組むため、公共施設個別施設計画を令和3年3月に策定している。(69施設) ・公有地の有効活用として、新幹線残地の普通財産について売買交渉を行った。 		100%	100%	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> ・公有地売却代金の収入 ・公有地の貸付収入 ・個別施設計画策定の研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・公有地売却代金の収入 ・公有地の貸付収入 ・個別施設計画策定の研究 ・経費削減年間21,498円(前年度比) 	<ul style="list-style-type: none"> ・公有地売却代金の収入 ・公有地の貸付収入 ・個別施設計画策定の研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・個別施設計画の策定 ・公有地売却代金の収入 ・公有地の貸付収入 	

公共の経営：市民協働課・全課

令和2年度総括/次年度への課題			令和2年度進捗状況	
<総括> ・協働の活動拠点の利便性を高める取り組みを行った。 ・地域サロン・コミュニティカフェの立ち上げ、継続支援を行った。			◎当初の計画どおり進んでいる	
<課題> ・協働の活動拠点の活用方法や利便性向上のための多角的な取り組みを検討する。 ・地域サロン・コミュニティカフェは、世役後の担い手不足や開催場所が確保できない等の理由により、立ち上げについて町内会等に働きかけても立ち上げに至るのが困難である。				
令和2年度 具体的実施内容		令和2年度実績値	目標値	
<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティカフェや地域サロン等の利便性を高める取り組みを行った。(新型コロナウイルス対策として消毒液の配布/感染症対策や自宅でできる運動などをまとめたチラシを配布/地域包括職員が講師となり体操や栄養の指導・熱中症対策などの講座を開催) ・市民活動センターと公民館との相互利用を進めた ・地域サロン継続支援(16か所)、コミュニティカフェの継続支援(12か所)を実施した。 		5件	10件	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> ・公民館等の市民活動の利用状況を調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・PFI付帯事業による施設の整備 ・他の市民活動センターの利用状況の調査・学習 ・事業企画推進員による事業の実施 ・公民館等の市民活動の利用状況の調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の有効な活用方法の検討 ・市民活動センターと公民館との相互利用の検討・実施 ・公民館等の市民活動の利用状況の調査 ・事業企画推進協議会の設立 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の有効な活用方法の検討 ・公民館等の市民活動の利用状況の調査 ・市民活動センターと公民館との相互利用 	

推進項目 14 ビックデータを活用したまちづくりの推進

方針	2 業務改革	行政の経営	企画課 全課
施策	2 事務事業の効率化	公共の経営	企画課 全課

行政の経営:企画課・全課

実施目的			総合計画との対応	
客観的なデータにもとづく政策・施策の立案の推進。			8-3-3 行政情報化の推進	
実施内容		基準値	目標値	
・ビックデータの活用方法の研究 ビックデータを有効に活用して、政策・施策の立案につなげている事例を収集し、本市に適した活用方法を研究する。 ・データに基づいた政策・施策の立案 政策・施策の立案過程において、社会科学的な適切性を検討する仕組みを構築する。		・データにもとづく政策・施策の立案プロセスの構築 0件	・データにもとづく政策・施策の立案プロセスの構築 1件以上	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・ビックデータの活用方法の研究	・客観的データに基づいた政策・施策の立案	・客観的データに基づいた政策・施策の立案	・客観的データに基づいた政策・施策の立案	・客観的データに基づいた政策・施策の立案

公共の経営:企画課・全課

実施目的			総合計画との対応	
ビックデータを活用した協働事業の企画の推進。			8-3-3 行政情報化の推進	
実施内容		基準値	目標値	
・ビックデータの活用方法の研究 ビックデータを活用した協働事業の企画の推進方を研究する。		・ビックデータを活用した協働事業の実施 0事業	・ビックデータを活用した協働事業の実施 1事業以上	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・ビックデータの活用方法の研究	・ビックデータを活用した協働事業の実施	・ビックデータを活用した協働事業の実施	・ビックデータを活用した協働事業の実施	・ビックデータを活用した協働事業の実施

行政の経営:企画課・全課

令和2年度総括/次年度への課題			令和2年度進捗状況	
<総括> ・ビックデータの活用方法について、情報収集を行った。 ・計画策定にあたり、ビックデータを活用した。			◎当初の計画どおり進んでいる	
<課題> ・効率的にビックデータを分析できる手法の確立、ビックデータ分析結果を施策立案の根拠とする仕組みを確立する。				
令和2年度 具体的実施内容		令和2年度実績値	目標値	
データに基づいた施策・立案プロセスを構築するため、以下の取り組みを行った。 ・ビックデータの活用方法について、情報収集を行った。 ・市の主要な統計指標等を整理した「統計データハンドブック」を野々市市第二次総合計画策定作業部会において活用した。		・データにもとづく政策・施策の立案プロセスの構築 1件	・データにもとづく政策・施策の立案プロセスの構築 1件以上	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・ビックデータの活用方法の研究	・客観的データに基づいた政策・施策の立案手法の検討	・客観的データに基づいた政策・施策の立案手法の検討	客観的データに基づいた政策・施策の立案プロセス構築1件	

公共の経営:企画課・全課

令和2年度総括/次年度への課題			令和2年度進捗状況	
<総括> ・ビックデータの活用方法について、情報収集を行った。 ・ビックデータを活用し、市民と職員と協働で計画策定に取り組んだ。			◎当初の計画どおり進んでいる	
<課題> ・協働事業の創出につなげるための方策の情報収集・調査が必要である。				
令和2年度 具体的実施内容		令和2年度実績値	目標値	
・ビックデータ分析結果を協働事業に活用している先進自治体について情報収集 ・公募の市民が参加する野々市市総合計画策定作業部会において、市の主要な統計指標等を整理した「統計データハンドブック」を活用し、「まちづくりの課題」、「基本目標」等について議論を行った。市民協働による野々市市第二次総合計画策定に取り組んだ。		・ビックデータを活用した協働事業の実施 1事業	・ビックデータを活用した協働事業の実施 1事業以上	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・ビックデータの活用方法の研究	・ビックデータを活用した協働事業の実施方法の検討	・ビックデータを活用した協働事業の実施方法の検討	・ビックデータを活用した協働事業の実施 1事業	

推進項目 15 マイナンバーの活用と総合窓口の検討

方針	2 業務改革	行政の経営	市民課 総務課 税務課 全課
施策	2 事務事業の効率化	公共の経営	

行政の経営：市民課・総務課・税務課・全課

実施目的		総合計画との対応		
窓口利用者の利便性の向上と、窓口の混雑の軽減。		8-1-2 窓口サービスの向上		
実施内容	計測指標	総合計画との対応		
<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバー制度を活用した行政手続の簡素化 マイナンバー制度や関連するICTを活用した業務の見直しを行う。特に、マイナポータルを活用したプッシュ型サービス・ワンストップサービスの検討を行うとともに、住民サービスに直結する窓口業務の見直しを重点的に実施する。 ・マイナンバーカードを利用した多目的利用の検討 ・住民サービスに直結する窓口業務の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカード交付率 3.16% ・マイナポータルを活用した行政サービスの手続き件数 0件 	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカード交付率 10% ・マイナポータルを活用した行政サービスの手続き件数 1件以上 		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> ・マイナポータルを活用したサービスの検討 ・窓口改革の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナポータルを活用したサービスの検討 ・窓口改革の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナポータルの活用 ・窓口改革の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナポータルの活用 ・窓口改革の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナポータルの活用 ・窓口改革の実施

行政の経営：市民課・総務課・税務課・全課

令和2年度総括/次年度への課題			令和2年度進捗状況	
<p><総括></p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナポータル（びったりサービス）のサービス基盤を運用した。 ・マイナポータルを利用し「びったりサービス」上で電子申請が可能な一部手続について、市ホームページ等を通じた周知広報により利用促進を図った。 ・国のマイナポイント事業やマイナンバーカードを利用して全国のコンビニエンスストアで住民票等の証明書を取得することができるコンビニ交付サービスの開始により、カードの交付率は増加している。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度末には取得率100%という国の目標達成に向けて、窓口における交付促進の体制を継続しながら、本市におけるマイナンバーカードの取得促進につながる市民サービスの向上を図る必要がある。 ・令和2年度に開始したコンビニ交付サービスの普及促進に努め、利用者を増やすことにより、窓口の混雑を軽減する必要がある。 ・関係課と連携を図り、マイナンバー制度の普及促進及び電子申請の促進について全庁的に取り組む体制を整備していくことが必要である。 ・広報やホームページ等でマイナポータル（びったりサービス）について周知し、電子申請件数の増加を図る。 ・マイナポータル（びったりサービス）で電子申請可能な手続の範囲を拡大する。 ・電子申請は高齢者自身の利用は難しいが、家族等の利用が期待できるため、制度の更なる周知が必要である。 ・妊娠届出をマイナポータルで行っても、母子手帳交付の際の面接のための場所は必須である（妊娠届出の際の面接は妊婦の状況を把握する上で必要）。 			◎当初の計画どおり進んでいる	
令和2年度 具体的実施内容	令和2年度実績値	目標値		
<ul style="list-style-type: none"> ・市のイベント（椿まつり）の会場出張窓口を開設し、マイナンバーカードの申請受付や啓発活動を行った。 ・マイナンバーカードの交付延長窓口及び休日窓口を開設した。 ・マイナンバーカードを利用して全国のコンビニエンスストアで住民票等の証明書を取得することができるコンビニ交付サービスを開始した。 ・市営住宅の各種届出にマイナンバーを活用し、入居者の負担軽減を図った（所得照会33件） 	<p>マイナンバーカード交付枚数 14,631枚 交付率 27.30% （当初策定時より24.14ポイント増）</p> <p>行政が市民へ提供するマイナポータルを活用したオンラインサービス数</p> <ul style="list-style-type: none"> 母子保健 1 児童手当 10 保育関係 3 介護関係 11 	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカード交付率 10% ・マイナポータルを活用した行政サービスの手続き件数 1件以上 		
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> ・マイナポータルを利用した電子申請等の開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナポータル「びったりサービス」を利用した電子申請等の周知広報及び運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナポータル「びったりサービス」を利用した電子申請等の運用、周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナポータル（びったりサービス）を利用した電子申請等の運用 ・コンビニ交付サービスの開始 	

推進項目 **16 石川中央都市圏での連携**

2	方針	2 業務改革	行政の経営	企画課 全課
22	施策	2 事務事業の効率化	公共の経営	

行政の経営:企画課・全課

実施目的		総合計画との対応		
<p>同一の生活圏である石川中央都市圏(金沢市、白山市、かほく市、津幡町、内灘町、野々市市の4市2町)での連携協約を基に、行政サービスを拡充。</p>		8-1-1 広域行政サービスの拡充		
実施内容	基準値	目標値		
<p>・広域連携事業の推進 石川中央都市圏ビジョンに掲げる個別事業の推進。連携事業の周知。新たに連携すべき事業の検討。</p>	<p>・石川中央都市圏ビジョンに掲げる連携事業 0件</p>	<p>・石川中央都市圏ビジョンに掲げる連携事業 58件</p>		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<p>・連携事業の実施、周知、新たに連携すべき事業の検討</p>	<p>・連携事業の実施、周知、新たに連携すべき事業の検討</p>	<p>・連携事業の実施、周知、新たに連携すべき事業の検討</p>	<p>・連携事業の実施、周知、新たに連携すべき事業の検討</p>	<p>・連携事業の実施、周知、新たに連携すべき事業の検討</p>

行政の経営:企画課・全課

令和2年度総括/次年度への課題			令和2年度進捗状況	
<p><総括> 「第2期石川中央都市圏ビジョン」の策定を行った。4市2町の石川中央都市圏担当者にて会議等を通じて、情報の共有を進めた。各連携事業を着実に推進するとともに、新たに連携すべき事業の提案を行った。</p> <p><課題> 新規事業が創出されにくい。 「第2期石川中央都市圏ビジョン」に基づき、さらなる事業の拡充が求められる。</p>			◎当初の計画どおり進んでいる	
令和2年度 具体的実施内容	令和2年度実績値	目標値		
<ul style="list-style-type: none"> ・第2期石川中央都市圏ビジョンを策定した。 ・公共施設等総合管理広域連携推進連絡会に参加し、公共施設等の将来コストの軽減について調査・研究を行っている。 ・り災証明書の様式を統一化し有事における相互協力を図るため、圏内で統一したシステム(被災者生活再建システム)の導入を目指し、新潟県中部地震の被災地である小千谷市にて開催されたりモート研修会へ参加した。 ・防災士交流研修会や応援要請訓練の実施ほか、NPO法人ボランティア・アーキテクツ・ネットワークと間仕切り及び段ボールベッドの供給に係る災害協定を締結した。 ・令和2年7月に圏域内に居住されている15歳~74歳を無作為に抽出し、都市圏の交通ネットワーク拡充に向けた検討の基礎資料とするため、公共交通に関するアンケート(公共交通モニタリング調査)を実施した。 ・金沢市主催イベントの国際交流ブースに国際交流員を派遣した。 ・「いしかわ中央子育てアプリ」の周知・利用促進及び管外保育を実施した。 ・新型コロナウイルスワクチン接種を手続きなしで6市町間で接種ができるよう協力体制を整えた。 ・上下水道施工業者指定等事務の共同化を検討した。 ・考古資料巡回展示、史跡探訪会、文化施設周遊スタンプラリー等を実施した。 	<p>・石川中央都市圏ビジョンに掲げる連携事業 77件</p>	<p>・石川中央都市圏ビジョンに掲げる連携事業 58件</p>		
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
<ul style="list-style-type: none"> ・各種連携事業の実施 ・新たに連携すべき事業の検討として、公共施設の相互利用の観点から「スポーツ施設の相互利用の促進」を首長会議等で提案 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種連携事業の実施 ・新たに連携すべき事業の検討として、観光振興などソフト事業の連携強化等を首長会議等で提案 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種連携事業の実施 ・新たに連携すべき事業の検討として、観光・文化などソフト事業の連携強化等を首長会議等で提案 	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期石川中央都市圏ビジョンの策定 ・各種連携事業の実施 ・新たに連携すべき事業の検討として、新規創業の支援等について首長会議等で提案 	

推進項目 17 収納方法の拡充と徴収体制の強化

方針	3 財政改革	行政の経営	税務課 保険年金課
施策	1 収入の確保	公共の経営	

行政の経営：税務課・保険年金課

実施目的		総合計画との対応		
支払のしやすさ向上による、負担の公平性の確保と増収。		8-3-1 財源の確保		
実施内容	計測指標	総合計画との対応		
<ul style="list-style-type: none"> ・多様な納税方法の導入 口座振替の推奨、コンビニ収納の導入、クレジットカード収納、ATM収納導入を行う。 ・徴収体制の強化 研修機関への職員の派遣や滞納整理機構参加による職員のスキルアップを行う。高額滞納案件専門班の設置、差し押えの積極的な執行を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市税収納率(現年度分) 98.91% ・国民健康保険税収納率(現年度分) 91.97% 	<ul style="list-style-type: none"> ・市税収納率(現年度分) 99.10% ・国民健康保険税収納率(現年度分) 93.00% 		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	平成32年度	平成33年度
・コンビニ収納、クレジットカード収納、ATM収納導入を開始	・コンビニ収納、クレジットカード収納、ATM収納に加えて、その他の収納方法の導入検討	・コンビニ収納、クレジットカード収納、ATM収納に加えて、その他の収納方法の導入検討	・コンビニ収納、クレジットカード収納、ATM収納に加えて、その他の収納方法の導入検討	・コンビニ収納、クレジットカード収納、ATM収納に加えて、その他の収納方法導入の検討

行政の経営：税務課・保険年金課

令和2年度総括/次年度への課題			令和2年度進捗状況	
<p><総括></p> <ul style="list-style-type: none"> ・納税者の利便性向上のため、スマートフォン決済アプリの運用を開始した。 ・コロナ禍により徴収体制を強化することまではできなかったが、必要に応じて滞納処分を行い、実施の際には細心の注意を払った ・国民健康保険税納付書送付時にコンビニ、クレジット収納、Webによる口座振替サービス、スマートフォン決済アプリによる納付について記載した添書を同封し、普及・促進に努めた。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍がしばらく続くことが想定される中で、現年度徴収率を維持・向上させることが課題である。 ・差押え後の不動産の換価・処分を行う。 ・コンビニ・クレジット収納、Webによる口座振替サービス、スマートフォン決済アプリによる納付の更なる普及・促進を図る。 			◎当初の計画どおり進んでいる	
令和2年度 具体的実施内容	令和2年度実績値	目標値		
<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォン決済アプリを利用した収納方法の運用開始 ・コンビニ収納及びクレジットカード収納の運用 ・高額滞納・徴収困難案件整理班の設置 ・滞納処分の実施 ・石川県央地区地方税滞納整理機構への参加 ・国民健康保険者新規加入時や国民健康保険納税通知書送付時に、コンビニ・クレジット収納方法、スマートフォン決済アプリでの納付について周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・市税収納率(現年度分) 99.06% ・国民健康保険税収納率(現年度分) 94.62% 	<ul style="list-style-type: none"> ・市税収納率(現年度分) 99.10% ・国民健康保険税収納率(現年度分) 93.00% 		
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・コンビニ収納、クレジットカード収納運用開始	<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ収納、クレジットカード収納の普及、促進 【利用率】 コンビニ収納 25.5% クレジットカード 0.9% 	<ul style="list-style-type: none"> ・Webによる口座振替登録サービスの開始 ・コンビニ収納、クレジット収納の普及・促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォン決済アプリを利用した納税方法の運用開始 ・Webによる口座振替登録サービス、コンビニ収納、クレジット収納の普及・促進・運用 【利用率】 スマホ収納 1.8% コンビニ収納 27.2% クレジット収納 1.4% 	

推進項目 **18 自主財源の充実**

方針	3 財政改革	行政の経営	財政課 総務課
施策	1 収入の確保	公共の経営	財政課 総務課 企画課 生涯学習課 全課

行政の経営:財政課・総務課

実施目的		総合計画との対応		
地域資源の有効活用等による増収と本市の知名度の向上。		8-3-1 財源の確保		
実施内容		計測指標	総合計画との対応	
新たな財源の確保 使途の明確化によるふるさと納税の促進と、対象事業の財源としての企業からの寄附の推進。ガバメントクラウドファンディング等の手法の研究。 受益者負担の価格設定の見直し		・ふるさと納税受付件数 11件/年 ・ガバメントクラウドファンディング実施事業数 0件	・ふるさと納税受付件数 20件/年 ・ガバメントクラウドファンディング実施事業数 2件	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・ふるさと納税の使途の明確化とPR ・企業からの寄附を受付 ・ガバメントクラウドファンディングの研究	・ふるさと納税の実施 ・企業からの寄附を受付 ・ガバメントクラウドファンディングの研究	・ふるさと納税の実施 ・企業からの寄附を受付 ・ガバメントクラウドファンディングの実施	・ふるさと納税の実施 ・企業からの寄附を受付 ・ガバメントクラウドファンディングの実施	・ふるさと納税の実施 ・企業からの寄附を受付 ・ガバメントクラウドファンディングの実施

公共の経営:財政課・総務課・企画課・生涯学習課・全課

実施目的		総合計画との対応		
本市のサポーターとなる企業の獲得と増収。		8-3-1 財源の確保		
実施内容		計測指標	総合計画との対応	
企業からの寄附の活用 本市に対する民間資金の新たな流れを生み出すため、企業からの寄附を活用する。また、のいち創生総合戦略の内容に関連の深い企業に対してPRを行う。		・企業からの寄附受付 0件/年	・企業からの寄附受付 3件/年	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・企業からの寄附を活用	・企業からの寄附を活用	・企業からの寄附を活用	・企業からの寄附を活用	・企業からの寄附を活用

行政の経営:財政課・総務課

令和2年度総括/次年度への課題			令和2年度進捗状況	
<総括> ・市の特産品のPRや販路の拡大、市の魅力の発信を行い、野々市ファンの獲得と地域の活性化を図るため、返礼品を伴うふるさと納税を開始した。 ・ガバメントクラウドファンディングの研究を行った。			◎当初の計画どおり進んでいる	
<課題> ・ふるさと納税の返礼品の拡充、掲載サイトの拡充を検討する。 ・ガバメントクラウドファンディング対象事業を抽出する。				
令和2年度 具体的実施内容		令和2年度実績値	目標値	
・返礼品を伴うふるさと納税を開始した。ふるさと納税専用インターネットサイト「さとふる」「楽天ふるさと納税」及び市総務課窓口で受け付けている。インターネットサイトでは、クレジットカード決済やコンビニ納付が利用できる。 ・ガバメントクラウドファンディングについては、令和2年度予算編成時において抽出を行ったが該当する対象事業は無かった。 ・公共施設の使用料を見直しした。(令和2年度開始)		ふるさと納税651件	・ふるさと納税受付件数 20件/年 ・ガバメントクラウドファンディング実施事業数 2件	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・ガバメントクラウドファンディングの研究及び検討	・ふるさと納税の実施 ・ガバメントクラウドファンディングの研究及び検討	・ふるさと納税の実施 ・ガバメントクラウドファンディング対象事業の検討	・ふるさと納税の実施 ・ガバメントクラウドファンディング対象事業の検討 ・公共施設使用料見直し	

公共の経営:財政課・総務課・企画課・生涯学習課・全課

令和2年度総括/次年度への課題			令和2年度進捗状況	
<総括> ・地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)を活用し、企業へ寄附の依頼活動を行った。令和2年度は、37の法人から5,150千円の寄附を受けることができた。 ・コミュニティバス運行経費の財源確保策として、バス等に掲載する有料広告の募集を行い、広告収入を得た。 ・コミュニティバス運行経費の新たな財源を確保する目的で、バス停命名権制度を導入し、一般企業や店舗を対象に命名権の募集を行った。			◎当初の計画どおり進んでいる	
<課題> ・令和3年度においても事業・依頼を継続し、寄附金を募る。 ・企業版ふるさと納税を新規に活用する法人及び継続して活用する法人の獲得のための取組が必要である。特に、近隣市町所在以外の法人に対する取組が必要である。 ・コミュニティバスに掲載する新規広告主を確保する。 ・バス停命名権制度に対する周知を行う。				
令和2年度 具体的実施内容		令和2年度実績値	目標値	
・地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の「賑わい創出による創業マインドの育成」プロジェクトについて、生涯学習課を中心に営業活動を行った。 ・企業版ふるさと納税制度を活用して、先輩創業者が創業の本音を語るセミナーを開催した(新型コロナウイルス感染拡大の影響を鑑み、オンライン形式を採用)。 ・コミュニティバス車内におけるポスター広告及びデジタルサイネージ広告の募集を行った。 ・新たな財源確保策として、コミュニティバスバス停命名権制度を導入し、企業や店舗を対象に令和3年4月1日から(5年契約)の命名権を募集し、バス停への掲載(命名権付与)を決定した。		企業からの寄附受付 37件/年	・企業からの寄附受付 3件/年	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・企業からの寄附を活用	・企業からの寄附を活用	・企業からの寄附を活用	・企業からの寄附を活用 ・広告料収入による財源の確保	

推進項目 **19 総合計画及び行政改革の評価・進捗管理**

方針	3 財政改革	行政の経営	企画課 財政課
施策	2 支出の適切化	公共の経営	市民協働課 財政課

行政の経営：企画課・財政課

実施目的		総合計画との対		
メリハリのある財源配分の実現と、重点投資分野の成果の見える化。		8-3-2 安定した財政運営の推進		
実施内容		基準値	目標値	
・総合計画の進捗管理 行政評価により、総合計画の重点プロジェクトの進捗の評価を行う。進捗が遅れている場合は、業務の改善やスクラップアンドビルドを行う。 ・行政評価等の結果の財務への反映		・評価結果の公表 1回/年	・評価結果の公表 1回/年	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・行政評価結果の予算編成への反映	・行政評価結果の予算編成への反映	・行政評価結果の予算編成への反映	・行政評価結果の予算編成への反映	・行政評価結果の予算編成への反映

公共の経営：市民協働課・財政課

実施目的		総合計画との対		
市民発の協働事業に対する資源配分の拡大。		1-1-2 市民参加の仕組みづくり		
実施内容		基準値	目標値	
・提案型協働事業の実施 NPOや地域活動団体、学生団体等が提案する事業の事業費に対して、補助金を交付して支援する。また、事業効果を評価し、改善へとつなげる。 ・既存の補助金交付団体に対する補助金の見直し 自助努力が比較的容易である少額補助金については廃止を検討、または団体自身の負担が2分の1程度になるまでの引き下げに努める。		・提案型協働事業の提案数 14件	・提案型協働事業の提案数 47件	
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・提案型協働事業の実施 ・既存の補助金交付団体の実態調査	・提案型協働事業の実施 ・既存の補助金交付団体の実態調査	・提案型協働事業の実施 ・既存の補助金交付団体に対する市民審査を実施	・提案型協働事業の実施 ・既存の補助金交付団体に対する補助金見直しの提案	・提案型協働事業の実施 ・既存の補助金交付団体に対する補助金見直しの提案

行政の経営：企画課・財政課

令和2年度総括/次年度への課題		令和2年度進捗状況		
<総括> ・行政評価結果を予算に反映させ、メリハリのある財源配分を行った。 ・財務会計と連動した行政評価システムの活用や、教育委員会の実施する事務点検と同時期の評価実施など、担当課の負担に配慮して行政評価を実施した。 <課題> ・行政評価の評価内容が、ほとんど継続（現状維持）であり、スクラップアンドビルドにつながらない。 ・評価の結果を人員や財源の分配へ一層反映させるための庁内の体制づくりの検討が必要である。		◎当初の計画どおり進んでいる		
令和2年度 具体的実施内容		令和2年度実績値	目標値	
・令和2年度の予算編成にあたっては、3%のシーリング及び枠配分方式を実施した。 ・行政評価の結果から総合計画実施計画を策定し、「遅れている」と評価した政策は特に推進する政策と位置付け、全庁的な推進を促した。 ・野々市市第一次総合計画、ののいち創生総合戦略及び行政改革大綱に掲げる施策・項目の目標達成に向けた新規事業の検討を促すため、事業実施計画調書の作成に取り組んだ。		・評価結果の公表 1回/年	・評価結果の公表 1回/年	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・行政評価の実施 ・総合計画審議会の開催 ・総合計画第六次実施計画の策定 ・評価結果の公開 ・行政評価結果の予算編成への反映	・行政評価の実施 ・総合計画審議会の開催 ・総合計画第七次実施計画の策定 ・評価結果の公開 ・行政評価結果の予算編成への反映	・行政評価の実施 ・総合計画審議会の開催 ・総合計画第八次実施計画の策定 ・評価結果の公開 ・行政評価結果の予算編成への反映	・行政評価の実施 ・総合計画審議会の開催 ・総合計画第九次実施計画の策定 ・評価結果の公開 ・事業実施計画調書の作成 ・行政評価結果の予算編成への反映	

公共の経営：市民協働課・財政課

令和2年度総括/次年度への課題		令和2年度進捗状況		
<総括> 補助金交付団体に対する補助金額の見直しを行った。 <課題> 補助金額の見直しについて、団体が実施する事業内容と補助金額の妥当性が難しい。		◎当初の計画どおり進んでいる		
令和2年度 具体的実施内容		令和2年度実績値	目標値	
・令和2年度予算では、3%のシーリング及び枠配分方式を実施する中で、補助金額の見直しを実施した。 ・令和2年度提案型協働事業は中止となった。		実績値なし (令和2年度提案型協働事業は中止)	・提案型協働事業の提案数 47件	
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
・提案型協働事業の実施 ・既存の補助金交付団体の調査・検討	・既存の補助金団体の調査・検討 ・提案型協働事業の実施	・既存の補助金団体の調査・検討 ・提案型協働事業の実施	・既存の補助金団体の調査・検討	

推進項目 20 財政指標の数値目標の設定

方針	3 財政改革	行政の経営	財政課
施策	2 支出の適切化	公共の経営	

行政の経営: 財政課

実施目的		総合計画との対応		
中長期的視野に立った効率的かつ健全な財政運営の実現。		8-3-2 安定した財政運営の推進		
実施内容	計測指標	総合計画との対応		
・財政指標の目標設定と運用 財政状況を判断する財政指標の数値目標を設定し、効率的かつ健全な財政運営を実施する。	・経常収支比率86.0% ・実質公債費比率5.4% ・標準財政規模比30.1%	・経常収支比率98%以内を維持 ・実質公債費比率15%以内を維持 ・財政調整基金を標準財政規模の5%以上に維持		
スケジュール				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	平成32年度	平成33年度
・各数値目標の維持	・各数値目標の維持	・各数値目標の維持	・各数値目標の維持	・各数値目標の維持

行政の経営: 財政課

令和2年度総括/次年度への課題			令和2年度進捗状況	
<総括> 持続可能な財政運営を行うため、令和3年度当初予算編成において令和3年度から令和5年度までの3箇年を「財政健全化集中取組期間」と位置づけた。			◎当初の計画どおり進んでいる	
<課題> 数値目標を達成してはいるものの、非常に厳しい状況である。				
令和2年度 具体的実施内容	令和2年度実績値	目標値		
財政状況を判断する財政指標の数値 <令和元年度の数値> ・経常収支比率 97.1% ・実質公債比率 6.8% ・標準財政規模比 21.1%	・経常収支比率 96.0% ・実質公債比率 7.1% ・標準財政規模比 19.0%	・経常収支比率 98%以内を維持・実質公債比率 15%以内を維持・財政調整基金を標準財政規模の5%以上に維持		
各年度成果				
平成29年度	平成30年度	平成31年度(令和元年度)	令和2年度	令和3年度
各数値目標の維持	各数値目標の維持	各数値目標の維持	各数値目標の維持	